

令和7年度松江市物価高騰対策給付金支給事務実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、国の令和7年度補正予算（第1号）で措置された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品等の物価高騰への支援として実施する、物価高騰による家計への影響が大きい令和7年度分の市町村民税（以下、「住民税」という。）において、非課税となった世帯に対して行う令和7年度松江市物価高騰対策給付金（以下「物価高騰対策給付金」という。）の支給事務の実施に関し、令和7年度島根県低所得世帯緊急支援事業補助金交付要綱（令和8年3月16日地福第1462号島根県健康福祉部長通知）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(給付金の性質)

第2条 物価高騰対策給付金の給付は、松江市による贈与とする。

(支給対象者)

第3条 物価高騰対策給付金の支給対象者は、令和8年1月1日（以下「基準日」という。）において、松江市の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条の規定により住民票を削除されていた者で、基準日において、島根県内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて松江市の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む。）であって、令和7年度分の住民税が非課税である世帯（同一の世帯に属する全ての者が、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和7年度分の住民税（同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。）均等割が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該住民税均等割を免除された者である世帯をいう。）

2 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する世帯は、支給要件を満たさないものとする。

- (1) 住民税均等割が課税されている者の扶養親族等（納税義務者と生計を一にする配偶者、地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族、同法第313条第3項に規定する青色事業専従者及び同条第4項に規定する事業専従者をいう。）のみで構成される世帯
- (2) 租税条約による免除の適用の届出によって住民税均等割が課されていない者を含む世帯

(支給額)

第4条 前条第1項の規定による支給対象者に対して支給する物価高騰対策給付金の金額は、

1 世帯当たり 3 万円とし、1 回限り支給する。

(受給権者)

第 5 条 物価高騰対策給付金の受給権者は、支給対象者（当該支給対象者である世帯主が基準日以後に死亡した場合において、他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難い場合は、死亡した世帯主以外の世帯構成者のうちから選ばれた者））とする。

2 配偶者その他親族からの暴力等を理由に避難している者、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）、身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）、知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）及び老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に定める措置を受けた者等の特別な配慮を要する者の取扱いについては、別記のとおりとする。

(支給の方式)

第 6 条 物価高騰対策給付金の支給を受けようとする者は、物価高騰対策給付金支給要件確認書（以下「確認書」という。）の提出又は物価高騰対策給付金申請書（請求書）（以下「申請書」という。）による申請を行うものとする。

2 確認書の提出又は申請書による申請に基づく支給は、次に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合、第 3 号及び第 4 号に掲げる方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第 1 号又は第 2 号による支給が困難な場合に限り行う。

(1) 郵送申請方式 申請者が確認書又は申請書を郵送により松江市に提出し、松江市が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口申請方式 申請者が申請書を松江市の窓口提出し、松江市が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金受領方式 申請者が申請書を郵送により又は松江市の窓口において松江市に提出し、松江市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

(4) 現金書留送付方式 申請者が確認書を郵送により又は松江市の窓口において松江市に提出し、松江市が現金書留等により現金を送付する方式

3 申請者は、物価高騰対策給付金の申請にあたり、公的身分証明書の写し等を提出又は提示すること等により、申請者本人による申請であることを証する。

(支給の申込み)

第 7 条 松江市は、第 6 条の規定にかかわらず、第 3 条に掲げる支給要件を満たすことを確認できる者として市長が別に定める者に対し、物価高騰対策給付金の支給の申込みを行う。

2 前項の規定により松江市が支給の申込みをした者は、支給の申込みを受けた際、物価高騰対

策給付金受給拒否の届出書による受給の拒否又は物価高騰対策給付金支給口座登録等の届出書による登録口座の変更を申し出ることができる。

- 3 市長が別に定める日までに前項の届出がないときは、市長は速やかに支給を決定し、松江市は支給対象者に対し、物価高騰対策給付金を支給する。

(代理による申請)

第8条 受給権者に代わり、代理人として第6条の規定による確認書の提出若しくは申請書による申請ができる者は、原則として次に掲げる者に限る。

- (1) 基準日時点での受給権者の属する世帯の世帯構成者
 - (2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）
 - (3) 親族その他の平素から受給権者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者
- 2 代理人が確認書の提出をする場合は、確認書の委任欄が受給権者により記載された確認書を提出し、代理人が申請書による申請をする場合は、原則として委任状を提出しなければならない。この場合において、松江市は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認する。
 - 3 松江市は、代理人が第1項第1号に掲げる者であるときは住民基本台帳により、同項第2号又は第3号に掲げる者であるときは市長が別に定める方法により、それぞれ代理権を確認するものとする。

(申請期限)

第9条 物価高騰対策給付金の申請受付開始日は、市長が別に定める日とする。

- 2 物価高騰対策給付金の確認書及び申請書の提出期限は、令和8年8月31日とする。

(支給の決定)

第10条 第6条の規定による確認書又は申請書（以下「確認書等」という。）を受理したときは、市長は内容を確認したうえで支給を決定し、当該支給対象者に対し物価高騰対策給付金を支給する。ただし、確認書等により物価高騰対策給付金の受給をしない旨の意思表示があった場合は、この限りではない。

(物価高騰対策給付金の支給等に関する周知等)

第11条 松江市は、給付金事業の実施にあたり、支給対象者の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第12条 前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者が第9条第2項の提出

期限までに第 6 条の規定による確認書の提出又は申請を行わなかったときは、当該支給対象者が物価高騰対策給付金の受給を辞退したものとみなす。

- 2 市長が第 10 条の規定による支給決定を行った後、確認書等の不備による振込不能等があり、松江市が確認等に努めたにもかかわらず確認書等の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第 13 条 市長は、修正申告等による課税状況の変更や偽りその他不正の手段により物価高騰対策給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った物価高騰対策給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第 14 条 物価高騰対策給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(雑則)

第 15 条 この要綱の実施のために必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

別記（第5条関係）

1 配偶者やその他親族からの暴力等を理由とした避難事例の取扱い

- (1) 次のア又はイに該当し、かつ、(2)の申出者の満たすべき一定の要件を満たしている者からその旨の申出があったときは、基準日時点で当該申出を行った者（以下「申出者」という。）が松江市の住民基本台帳に記録されていない場合であっても、当該申出者については、松江市における物価高騰対策給付金の申請・受給権者とする。

ただし、当該申出者等のうち、いずれかの者が既に物価高騰対策給付金を受給している場合を除く。

ア 配偶者からの暴力等を理由に避難し、配偶者と生計を別にしている者（女性相談支援センター一時保護所（一時保護委託契約施設を含む。以下同じ。）又は女性自立支援施設の入所者の暴力被害が、当該入所者の親族（配偶者を除く。以下同じ。）など、当該入所者が属する世帯の者が加害者であって、当該親族と生計を別にしている入所者を含む。）及びその同伴者であって、基準日において松江市に住民票を移していない者

イ 親族からの暴力等を理由とした避難事例で、親族からの暴力等を理由に避難している者が自宅に帰ることができない事情を抱えているもの

- (2) 申出者の満たすべき一定の要件は、次のアからエまでに掲げる要件のいずれかを満たすものとする。

ア 申出者の配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条に基づく保護命令（同条第1項第1号に基づく接近禁止命令又は同項第2号に基づく退去命令に限る。）が出されていること。

イ 女性相談支援センターによる「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」（親族からの暴力を理由に女性相談支援センター一時保護所又は女性自立支援施設に入所している者に女性相談支援センターにより発行される「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」と同様の内容が記載された証明書を含む。))が発行されていること。

なお、女性相談支援センター以外の配偶者暴力対応機関（配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所及び市町村における配偶者暴力相談支援担当部署）や行政機関や関係機関と連携してDV被害者支援を行っている民間支援団体（婦人保護事業委託団体、地域DV協議会参加団体、補助金等交付団体）が発行した確認書も、上記証明書と同様のものとして取扱う。

ウ 基準日の翌日以後に住民票が居住市町村へ移され、住民基本台帳事務処理要領（昭和42年自治振第150号等自治省行政局長等通知）に基づく支援措置の対象となっていること。

エ アからウまでに掲げる場合のほか、申出者と住民票上の世帯との間に生活の一体性がないと認められる場合

※ 女性自立支援施設等に申出者が児童とともに入所している場合で、申出者の配偶者に対して当該児童への接見禁止命令が発令されている場合など、当該取扱いの趣旨を踏まえ、明らかに申出者と住民票上の世帯との生計が同一ではないと判断することができる場合を含む。

2 措置入所等児童の取扱い

基準日において、次の(1)から(6)までのいずれかに該当する児童（児童（基準日時点で満18歳に満たない者をいう。以下同じ。）及び児童以外の者（基準日時点で原則として満22歳に達する日の属する年度の末日までにある者（疾病等やむを得ない事情による休学等により、当該年度の末日を越えて在学している場合を含む。））及び(6)における母子生活支援施設の入所者を含む。以下同じ。）であって、かつ、松江市が児童又は児童以外の者に係る措置等の入所の対応を行い、当該者の収入が第3条第1項に規定する世帯に準ずると市長が認める場合にあつては、当該者が基準日において松江市の住民基本台帳に記録されていない場合であっても、物価高騰対策給付金の対象者とする。又、他自治体において児童または児童以外の者に係る措置等の入所の対応が行われ、当該自治体より松江市に対してその旨の情報提供があった者については、基準日において、松江市の住民基本台帳に記録され、かつ、市長が特に必要と認める場合に限り、松江市における申請・受給権者とする。

- (1) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法第6条の4に規定する里親に委託されている児童（保護者（児童福祉法第6条に規定する保護者をいう。(2)において同じ。）の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除く。）
- (2) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により入所措置が採られて同法第42条に規定する障がい児入所施設（以下「障がい児入所施設」という。）に入所し、若しくは同法第27条第2項の規定により同法第7条第2項に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院し、又は同法第27条第1項第3号若しくは第27条の2第1項の規定により入所措置が採られて同法第37条に規定する乳児院、同法第41条に規定する児童養護施設、同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童（当該児童心理治療施設又は児童自立支援施設に通う者、2か月以内の期間を定めて行われる障がい

児入所施設への入所又は指定発達支援医療機関への入院をしている者及び保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている児童を除く。）

- (3) 身体障害者福祉法第18条第2項若しくは知的障害者福祉法第16条第1項第2号の規定により入所措置が採られて障がい者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。）第5条第11項に規定する障がい者支援施設をいう。）又はのぞみの園（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。）に入所している児童（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）
- (4) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第30条第1項ただし書の規定により同法第38条第2項に規定する救護施設、同条第3項に規定する更生施設若しくは同法第30条第1項ただし書に規定する日常生活支援住居施設に入所し、又は困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）第12条に規定する女性自立支援施設に入所している児童（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）
- (5) 児童福祉法第25条の7第1項第3号の規定により同法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び社会的養護自立支援事業等の実施について（平成29年3月31日雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）により、入居している者に限る。）
- (6) 児童福祉法第23条第1項の規定により同法第38条に規定する母子生活支援施設（以下「母子生活支援施設」という。）に入所している者（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除く。）

3 入所措置等が採られている障がい者・高齢者の取扱い

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」（以下「措置入所等障がい者・高齢者」という。）であつて、基準日において、松江市の住民基本台帳に記録されている者については、松江市における申請・受給権者とする。ただし、松江市で入所等の措置を講じ、措置入所等担当課室から給付金担当課室に対して、施設所

在市町村に住民票を移していない措置入所等障がい者・高齢者に関する情報提供が行われた場合は、当該措置入所等障がい者・高齢者に支給する。また、他自治体において措置入所等障がい者・高齢者の措置入所等が行われ、当該自治体より松江市に対してその旨の情報提供があった者については、基準日において、松江市の住民基本台帳に記録され、かつ、市長が特に必要と認める場合に限り、松江市における申請・受給権者とする。

- (1) 「措置入所等障がい者」とは、身体障害者福祉法第 18 条第 1 項若しくは第 2 項又は知的障害者福祉法第 15 条の 4 若しくは第 16 条第 1 項第 2 号の規定による措置が採られている者（措置が採られている者には、措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして措置権者が適当と認める者（成年後見人、代理権付与の審判がされた保佐人及び代理権付与の審判がされた補助人が選任されている者等を含む。）を含む。以下同じ。）（2 か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）
- (2) 「措置入所等高齢者」とは、老人福祉法第 10 条の 4 第 1 項及び第 11 条第 1 項の規定による入所等の措置等が採られている者（2 か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

4 ホームレス等の取扱い

居住が安定していないいわゆるホームレスの者や事実上ネットカフェに寝泊まりしている者であって、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されていない者について、基準日の翌日以後、松江市において住民基本台帳に記録されたときは、松江市における申請・受給権者とする。

5 無戸籍者の取扱い

現に住民基本台帳に記録されていない者であって、松江市において居住の実態があり、かつ、自己又はその未成年の子等が無戸籍であると松江市に申し出た者について、無戸籍者として把握していることを市長が相当と認めるときは、松江市における申請・受給権者とする。